Ⓖ

平成 23 年度　第 1 次試験問題

中小企業経営・中小企業政策

2 日目　　13：30～15：00

＜試験が始まる前の注意事項＞

1. 監督者が問題用紙と解答用紙を配布します。開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
2. 監督者の指示に従って、解答用紙の受験番号欄と生年月日欄に次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具をおいて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

⑴　受験番号欄
受験票に印字されている受験番号を記入し、マーク欄にマークすること。

⑵　生年月日欄
受験票に印字されている生年月日を記入すること。

〔記入例〕　昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

⑶　記入、マーク上の注意事項

①　HB または B の鉛筆（シャープペンシル）を使用して、○部分をはみださないように、きれいにマークすること。鉛筆（シャープペンシル）以外の筆記用具は使用できません。

良い例	悪い例				
●					 うすい

②　修正する場合は、消しゴムできれいに消して、消しくずを解答用紙から払い落とすこと。

＜試験時間中の注意事項＞

3. 解答用紙の記入に当たっては、上記 2．⑶の「記入、マーク上の注意事項」を参照するとともに、次の指示に従ってください。指示に従わない場合には、採点されません。

⑴　解答は、選択肢または解答群の中から 1 つ選び、所定の解答欄にマークすること。

⑵　所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないこと。

⑶　解答用紙を汚したり、折ったりしないこと。

4. 解答用紙は、必ず提出すること。持ち帰ることはできません。
5. 終了の合図と同時に筆記用具をおくこと。
6. 試験開始後 30 分間及び試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓖ

◇M7（688―152）

第１問

次の文中の空欄ＡとＢに入る最も適切な語句の組み合わせを下記の解答群から選べ。

少子高齢化やデフレの進展等に加え、インターネットを経由した電子商取引の本格的な普及も相まって、既存の小売業を取り巻く事業環境は厳しさを増している。こうした中、経済産業省「商業統計表」に基づき、1997 年と 2007 年の小売業の推移を見ると、［ Ａ ］は増加し、［ Ｂ ］は減少している。

〔解答群〕

ア　Ａ：事業所数　　Ｂ：従業者数と年間販売額

イ　Ａ：事業所数と従業者数　　Ｂ：年間販売額

ウ　Ａ：従業者数　　Ｂ：事業所数と年間販売額

エ　Ａ：従業者数と年間販売額　　Ｂ：事業所数

オ　Ａ：年間販売額　　Ｂ：従業者数と事業所数

第 2 問

総務省「2006 年事業所・企業統計調査」に基づき、会社と個人事業所の常用雇用者数(民営、非一次産業)を都道府県別企業規模別に見た場合、次の都府県を、常用雇用者数全体に占める中小企業の構成比率が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、ここでは、常用雇用者数 300 人以下(卸売業、サービス業は 100 人以下、小売業、飲食店は 50 人以下)、または資本金 3 億円以下(卸売業は 1 億円以下、小売業、飲食店、サービス業は 5,000 万円以下)の企業を中小企業とする。

a　愛知県
b　大阪府
c　東京都

〔解答群〕

ア　a　愛知県 ― b　大阪府 ― c　東京都
イ　a　愛知県 ― c　東京都 ― b　大阪府
ウ　b　大阪府 ― a　愛知県 ― c　東京都
エ　b　大阪府 ― c　東京都 ― a　愛知県
オ　c　東京都 ― b　大阪府 ― a　愛知県

第 3 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業庁「商店街実態調査」は商店街の景況、空き店舗の状況、抱える課題等について調査するものである。この調査に基づき、2006 年度と 2009 年度の商店街の推移を見た場合、1 商店街当たりの平均店舗数は［ A ］、1 商店街当たりの空き店舗率は［ B ］している。

(設問１)

文中の下線部について、「商店街実態調査(2009 年度)」に基づき、商店街の業種別店舗数の構成を見た場合に、次の業種を全体に占める構成比率が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、ここで最寄品とは、消費者が頻繁に手軽にほとんど比較しないで購入する物品(加工食品、家庭雑貨等)を指す。

ａ　衣料品・身の回り品店等
ｂ　飲食店
ｃ　最寄品小売店

〔解答群〕

ア　ａ　衣料品・身の回り品店等 ― ｂ　飲食店 ― ｃ　最寄品小売店
イ　ａ　衣料品・身の回り品店等 ― ｃ　最寄品小売店 ― ｂ　飲食店
ウ　ｂ　飲食店 ― ａ　衣料品・身の回り品店等 ― ｃ　最寄品小売店
エ　ｂ　飲食店 ― ｃ　最寄品小売店 ― ａ　衣料品・身の回り品店等
オ　ｃ　最寄品小売店 ― ｂ　飲食店 ― ａ　衣料品・身の回り品店等

(設問２)

文中の空欄ＡとＢに入る最も適切な語句の組み合わせはどれか。

ア　Ａ：減　少　　Ｂ：減　少
イ　Ａ：減　少　　Ｂ：増　加
ウ　Ａ：増　加　　Ｂ：減　少
エ　Ａ：増　加　　Ｂ：増　加

第 4 問

経済産業省「工業統計表」に基づき、1995 年から 2008 年までの製造業の出荷額の推移を見た場合に、最も適切なものはどれか。

ア　2000 年代前半に減少した後、増加基調で推移している。
イ　2000 年代前半に増加した後、減少基調で推移している。
ウ　一貫して減少している。
エ　一貫して増加している。
オ　ほぼ横ばいで推移している。

第 5 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業と大企業を比較すると財務・損益面でも多くの違いが指摘できる。資金調達構成を見ても、中小企業は大企業に比べ借入金依存度が高く、金融機関の貸出姿勢の変化は中小企業経営により大きな影響を与える。

日本銀行「金融経済統計月報」や中小企業庁の調査によると、中小企業向け総貸出残高 252.1 兆円(2009 年 12 月、国内銀行信託勘定他を除く)のうち、金融機関別では民間金融機関が約 [A] 割を占めており、残りが政府系金融機関等となっている。また、2007 年 1 ～ 3 月期から 2009 年 10～12 月期の期間について、四半期末ごとの金融機関別中小企業向け貸出残高の推移(前年同期比)を見ると、[B] は 2008 年 10～12 月期以降の貸出残高が増加傾向にあるものの、[C] においては残高の減少基調が続くなど、金融機関によって中小企業向け貸出動向に違いが見られる結果となっている。

(設問１)

文中の下線部について、財務省「法人企業統計年報(2008 年度、非一次産業)」に基づき、大企業と中小企業の主要な財務指標を比較した場合、最も適切なものはどれか。なお、ここで、中小企業とは中小企業基本法の定義によるものとし、それ以外の企業を大企業とする。

ア　中小企業の借入金利子率

$\left(=\dfrac{\text{支払利息・割引料}}{\text{短期・長期借入金＋社債＋受取手形割引高}}\times 100\right)$は大企業の 2 倍以上の水準である。

イ　中小企業の債務償還年数

$\left(=\dfrac{\text{短期・長期借入金＋社債}}{\text{経常利益}\times 50\,\%+\text{減価償却費}+\text{特別減価償却費}-\text{役員賞与}-\text{中間配当額}-\text{配当金}}\right)$は大企業の 2 倍以上の水準である。

ウ　中小企業の自己資本比率

$\left(=\dfrac{\text{純資産}-\text{新株予約権}}{\text{総資本}}\times 100\right)$は大企業の半分以下の水準である。

エ　中小企業の総資本回転率

$\left(=\dfrac{\text{売上高}}{\text{総資本}}\right)$は大企業を上回っている。

(設問２)

文中の空欄Ａに入る最も適切な数値はどれか。

ア　5　　イ　6　　ウ　7　　エ　8　　オ　9

(設問３)

文中の空欄ＢとＣに入る最も適切な語句の組み合わせはどれか。

ア　Ｂ：信用金庫および信用組合　　Ｃ：地方銀行および第二地方銀行

イ　Ｂ：信用金庫および信用組合　　Ｃ：都市銀行

ウ　Ｂ：都市銀行　　Ｃ：信用金庫および信用組合

エ　Ｂ：地方銀行および第二地方銀行　　Ｃ：信用金庫および信用組合

第 6 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

エネルギー資源の制約が顕在化し、地球温暖化問題への対応の重要性が増す中で、今後、中小企業に対しても、省エネルギー(以下「省エネ」という。)の一層の推進および①二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量削減を求める動きが強まるものと考えられる。

中小企業の省エネの取り組みを見ると、空室時の消灯や温湿度管理の徹底等の運用による取り組みと、高効率な設備機器や制御装置の導入等の投資による取り組みに大別されるが、各々の取り組み状況は規模や業種によって異なっているのが現状である。製造業のエネルギー投入比率(生産額に占める燃料使用額と購入電力使用額の合計)を見ても、大企業と比較するとさらなる改善余地があると考えられる。

中小企業が省エネの取り組みを進めるにあたっては、省エネに関する情報・知識の不足と人的・資金的な投資負担が課題になると考えられることから、②他社の技術やノウハウの活用、国等において設けられている各種省エネ支援制度の積極的な活用が求められる。

(設問 1)

文中の下線部①について、中小企業庁の推計に基づく中小企業のエネルギー起源二酸化炭素排出量に関する記述として、最も不適切なものはどれか。なお、ここで、中小企業庁の推計は総務省「2006 年事業所・企業統計調査」、資源エネルギー庁「2007 年度総合エネルギー統計」、「2007 年度エネルギー消費統計」基礎データからの再集計・推計によるもので、中小企業とは中小企業基本法で定義する常用雇用者数規模に該当する企業をいう。

ア　飲食・宿泊業におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量は、中小企業が大企業を上回っている。

イ　製造業における中小企業のエネルギー起源二酸化炭素排出量に占める割合は、約 3 割を占めている。

ウ　中小企業のエネルギー起源二酸化炭素排出量は、わが国全体の１割強を占めている。

エ　中小企業の部門別のエネルギー起源二酸化炭素排出量に占める割合は、産業部門(製造業、農林水産業、鉱業、建設業等)よりも業務部門(対事業所サービス、対個人サービス等)が高い。

(設問２)

文中の下線部②について、中小企業が省エネに関する他社の技術やノウハウを利用する方策の１つとして、ESCO(Energy Service Company)事業の利用が考えられる。ESCO 事業を利用する利点として、最も不適切なものはどれか。

ア　ESCO 事業者がエネルギーに関する包括的なサービスを提供するため、中小企業は自社に人材が確保できなくても省エネに取り組める。

イ　ESCO 事業者が省エネ結果の計測および検証を行うことから、中小企業は省エネ投資の経済効果について適切に把握できる。

ウ　ESCO 事業者は原則として省エネ効果を保証し、保証した省エネ効果が得られなかった場合は損失を補てんすることから、中小企業はリスクの軽減を図ることができる。

エ　省エネ設備の導入に際しては契約形態を問わず中小企業に初期投資負担が発生しない。

第 7 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2006 年 12 月中位推計)」によると、2035 年の総人口は 1 億 1,067 万人、そのうち生産年齢人口(15～64 歳)は①6,292 万人になると見込まれている。

こうした中で、中小企業にとっては、労働力の確保、自社技術や知識の継承者の不足等が中長期的な経営課題として浮上してくることが懸念される。既に中小企業においても、女性や高齢者、非正規社員の活用等②が取り組まれているが、より多様な人材を確保③するとともに確保した人材を効果的に活用していくことが、企業存続の観点からも不可欠になっていくものと考えられる。

(設問 1)

文中の下線部①について、「日本の将来推計人口(2006 年 12 月中位推計)」に基づき、2035 年の総人口と生産年齢人口を各々 2008 年比で比較した場合、最も適切なものはどれか。

ア　生産年齢人口の減少率は 40 % を上回っている。

イ　生産年齢人口の減少率は総人口の減少率を上回っている。

ウ　生産年齢人口はほぼ横ばいである。

エ　総人口の減少率は 40 % を上回っている。

オ　総人口はほぼ横ばいである。

(設問 2)

文中の下線部②について、総務省「就業構造基本調査」に基づき、1992 年、1997 年、2002 年、2007 年の 4 時点について、規模別に就業者に占める女性と高齢者(65 歳以上)の割合を見た場合、最も適切なものはどれか。なお、ここでは従業者数 299 人以下(卸売業、サービス業は 99 人以下、小売業、飲食店は 49 人以下)の企業を中小企業、中小企業以外の企業を大企業とする。

ア　大企業の就業者に占める女性の割合は減少してきている。
イ　中小企業の就業者に占める高齢者の割合は減少してきている。
ウ　中小企業の就業者に占める高齢者の割合は 4 時点とも大企業を下回っている。
エ　中小企業の就業者に占める女性の割合は減少してきている。
オ　中小企業の就業者に占める女性の割合は 4 時点とも大企業を下回っている。

(設問 3)

文中の下線部③について、厚生労働省「職業安定業務統計」に基づき、2003 年度と 2008 年度の業種別の新規有効求人数の増減を見た場合、最も適切なものはどれか。

ア　医療、福祉業においては新規有効求人数が減少している。
イ　飲食店、宿泊業においては新規有効求人数が増加している。
ウ　教育、学習支援業においては新規有効求人数が減少している。
エ　建設業においては新規有効求人数が増加している。
オ　製造業においては新規有効求人数が増加している。

第 8 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

経済のグローバル化の進展を受けて、中小企業においても輸出額や直接投資による海外子会社を保有する企業の割合が増加する等、国際化は着実に進展している。しかしながら、経済産業省「海外事業活動基本調査」や財務省「法人企業統計年報」を基に、2007 年度の製造業における規模別の海外生産比率(注)を見ると、大企業では約 [A] % であるのに対し、中小企業では約 [B] % にとどまっている。

また、経済産業省「企業活動基本調査」を基に、2007 年度の海外子会社を保有する企業の割合を見ると、大企業の 28.2 % に対して、中小企業では 12.1 % となっており、総じて見れば中小企業の国際化の程度は大企業に比べると依然として低い水準にある。なお、ここで海外子会社を保有する企業とは、年度末時点に海外に子会社または関連会社を所有する企業をいう。また、子会社とは当該会社が 50 % 超の議決権を有する会社をいい、子会社または当該会社と子会社の合計で 50 % 超の議決権を有する会社も含む。関連会社とは、当該会社が 20 % 以上 50 % 以下の議決権を直接有している企業を示している。

(注)　海外生産比率＝$\dfrac{\text{現地法人(製造業)売上高}}{\text{現地法人(製造業)売上高＋国内法人(製造業)売上高}}$

(設問 1)

文中の下線部について、「海外事業活動基本調査」に基づき、中小企業の有する海外現地法人数(2007 年度)を地域別に見た場合に、次の国・地域を全体に占める構成比率が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、ここで ASEAN とは、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジア、シンガポール、ラオス、ミャンマー、ブルネイの 10 カ国をいう。

ａ　中　国
ｂ　ASEAN
ｃ　北　米

〔解答群〕

ア　ａ　中　国　―　ｂ　ASEAN　―　ｃ　北　米
イ　ａ　中　国　―　ｃ　北　米　―　ｂ　ASEAN
ウ　ｂ　ASEAN　―　ａ　中　国　―　ｃ　北　米
エ　ｂ　ASEAN　―　ｃ　北　米　―　ａ　中　国
オ　ｃ　北　米　―　ｂ　ASEAN　―　ａ　中　国

(設問 2)

文中の空欄ＡとＢに入る最も適切な数値の組み合わせはどれか。

ア　Ａ：7　　Ｂ：1
イ　Ａ：14　　Ｂ：3
ウ　Ａ：21　　Ｂ：5
エ　Ａ：28　　Ｂ：3
オ　Ａ：35　　Ｂ：1

第 9 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業庁が総務省「事業所・企業統計調査」に基づき試算している事業所数(民営、非一次産業)を基にした開業率・廃業率の推移を見ると、わが国では 1989 年～1991 年を対象期間とした調査以降、一貫して開業率を廃業率が上回る結果となっている。

企業数(会社数および個人事業所数)を基にした試算によっても同様の傾向にあるが、企業数の増減を見ると産業分野による差も大きい。例えば、総務省「事業所・企業統計調査」によって、2001 年と 2006 年の産業別企業数(民営、非一次産業)を比較すると、［ A ］では企業数が減少しているのに対して、［ B ］では企業数が増加している。

(設問 1)

文中の下線部について、2001 年と 2006 年の大事業所数と中小事業所数を比較した場合に最も適切なものはどれか。なお、ここで総従業者数 300 人以下(卸売業、サービス業は 100 人以下、小売業、飲食店は 50 人以下)の事業所を中小事業所とし、それ以外を大事業所とする。

ア　大事業所数の減少割合を中小事業所数の減少割合は上回っている。
イ　大事業所数は増加している。
ウ　中小事業所数の減少割合を大事業所数の減少割合は上回っている。
エ　中小事業所数は増加している。

（設問２）

文中の空欄ＡとＢに入る最も適切な語句の組み合わせを下記の解答群から選べ。

ア　Ａ：「医療、福祉」と「卸売・小売業」　Ｂ：「情報通信業」と「製造業」

イ　Ａ：「飲食店、宿泊業」と「製造業」　Ｂ：「医療、福祉」と「卸売・小売業」

ウ　Ａ：「卸売・小売業」と「製造業」　Ｂ：「医療、福祉」と「飲食店、宿泊業」

エ　Ａ：「卸売・小売業」と「製造業」　Ｂ：「医療、福祉」と「情報通信業」

オ　Ａ：「情報通信業」と「製造業」　Ｂ：「医療、福祉」と「卸売・小売業」

第10問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業診断士X氏は、顧問先の中小企業である機械部品製造業者Y社社長から、「取引先の生産活動が海外シフトしているのに対応して、自社でも海外生産法人の設立を検討しているが、中小企業が海外直接投資を行うにあたっての留意点・現状について簡単に説明してほしい。」との相談を受けた。なお、現在のところY社の事業活動は国内に限定されている。

以下は、X氏とY社社長との会話である。

X　氏　：「直接投資を行う場合、進出国の諸制度への対応、コスト管理や販路確保に加えて、人材確保・労務管理、投資資金等の資金調達についてもよく考える必要がありますね。」

Y社社長：「必要な投資資金は進出国では調達できないのですか。」

X　氏　：「経済産業省の2008年海外事業活動基本調査によれば、①現地での資金調達手法については、本社企業が中小企業の進出企業の場合、日本本社からの資金送金で必要資金を賄っている企業が多いようです。」

Y社社長：「海外生産法人で利益が出た場合、日本本社にも利益を還流させたいのですが。」

X　氏　：「収益状況や進出国の法制度等にもよりますが、先ほどの経済産業省の調査によれば、2007年度の中小企業の②現地法人の売上高に占める日本本社への支払費用の比率は2.6％で、同じく出資金に対する配当金の比率は7.3％です。なお、2009年度の税制改正により③外国子会社配当益金不算入制度が創設されたことから、今後は海外子会社から日本本社への配当金が増加することが期待されています。」

(設問 1)

文中の下線部①について、「2008 年海外事業活動基本調査」に基づき、現地での必要資金の調達手法について、本社企業が大企業の進出企業(大企業)と本社企業が中小企業の進出企業(中小企業)を比較した場合、最も不適切なものはどれか。

ア　主にグループ内の金融会社から資金調達していると回答する企業割合は、大企業が中小企業を上回る。
イ　主に現地金融機関から資金調達していると回答する企業割合は、大企業が中小企業を上回る。
ウ　主に本社からの資金送金で資金調達していると回答する企業割合が、中小企業では過半を占める。
エ　主に本社からの資金送金で資金調達していると回答する企業割合は、中小企業が大企業を上回る。

(設問 2)

文中の下線部②について、「海外事業活動基本調査」に基づき、2001 年度から 2007 年度の期間、売上高に占める本社企業への支払費用の比率の推移を、本社が大企業の進出企業(大企業)と本社が中小企業の進出企業(中小企業)のそれぞれについて見た場合、最も適切なものはどれか。

ア　大企業の支払費用比率は、一貫して上昇している。
イ　大企業の支払費用比率は、ほぼ横ばいで推移している。
ウ　中小企業の支払費用比率は、一貫して上昇している。
エ　中小企業の支払費用比率は、大企業の支払費用比率を一貫して下回っている。
オ　中小企業の支払費用比率は、ほぼ横ばいで推移している。

(設問 3)

文中の下線部③について、外国子会社配当益金不算入制度に関する記述の正誤について、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

ａ　外国子会社から受け取る配当の額の 95 % を益金不算入とする制度である。

ｂ　対象となる外国子会社は、内国法人の持株割合が 25 % 以上(租税条約により異なる割合が定められている場合はその割合)で保有期間が 6 カ月以上の外国法人である。

〔解答群〕

ア　ａ：正　　ｂ：正

イ　ａ：正　　ｂ：誤

ウ　ａ：誤　　ｂ：正

エ　ａ：誤　　ｂ：誤

第11問

中小企業白書(2010)は、産業集積内の企業の取引構造を分析したヒエラルキー図を作成している。

わが国有数の産業集積として中小製造業が多く立地する浜松市と東大阪市における企業の地域内の取引構造に関する記述の正誤について、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

ａ　浜松市では、多数の取引先を有するハブ企業が重層的に存在し、垂直的な取引構造が形成されている。

ｂ　東大阪市では、比較的取引先数の少ない企業が多数存在し、水平的な取引構造が形成されている。

〔解答群〕

ア　ａ：正　　ｂ：正

イ　ａ：正　　ｂ：誤

ウ　ａ：誤　　ｂ：正

エ　ａ：誤　　ｂ：誤

第12問

中小企業基本法の定義に基づく、中小企業者と小規模企業者に関する記述の正誤について、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　資本金1億円で従業員数が30人の食品小売業者は中小企業者に該当し、資本金1千万円で従業員数5人の食品小売業者は小規模企業者に該当する。

b　資本金5億円で従業員数が200人の運輸業者は中小企業者に該当し、資本金1千万円で従業員数5人の運輸業者は小規模企業者に該当する。

〔解答群〕

ア　a：正　　b：正

イ　a：正　　b：誤

ウ　a：誤　　b：正

エ　a：誤　　b：誤

第13問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

平成22年6月、中小企業政策の基本的考え方と方針を明らかにした「中小企業憲章」が閣議決定された。

この憲章は、中小企業の歴史的な位置付けや、今日の中小企業の経済的・社会的役割などについての考え方を基本理念①として示すとともに、中小企業政策に取り組むに当たっての5つの基本原則②や、それを踏まえて政府として進める中小企業政策の行動指針を示している。

(設問1)

文中の下線部①の「基本理念」に記述されている中小企業像として、最も適切なものはどれか。

ア　中小企業は、国家の財産ともいうべき存在である。
イ　中小企業は、市場経済の中核ともいうべき存在である。
ウ　中小企業は、社会のインフラストラクチャーともいうべき存在である。
エ　中小企業は、地域経済の潤滑油ともいうべき存在である。

(設問2)

文中の下線部②の「5つの基本原則」に含まれるものとして、最も適切なものはどれか。

ア　起業を増やす。
イ　雇用環境を整える。
ウ　大企業との格差を是正する。
エ　中小企業構造の高度化を図る。

第14問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業新事業活動促進法は、中小企業の新たな事業活動を総合的に支援し、その促進を図る法律であり、中小企業基本法①が掲げる理念を具体化するための作用法であるという位置づけを有している。

中小企業新事業活動促進法における「新事業活動」とは、⑴新商品の開発又は生産、⑵［　A　］の開発又は提供、⑶商品の新たな生産又は［　B　］の方式の導入、⑷役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。

また、この法律において「異分野連携新事業分野開拓②」とは、その行う事業の分野を異にする事業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより、新たな事業分野の開拓を図ることをいう。

（設問１）

文中の下線部①の中小企業基本法では、その第５条で中小企業政策の基本方針が示されている。この基本方針として、最も不適切なものはどれか。

ア　経営の革新及び創業の促進
イ　経済的社会的環境の変化への適応の円滑化
ウ　自己資本の充実
エ　生産性の向上

（設問２）

文中の空欄ＡとＢに入る最も適切なものの組み合わせはどれか。

ア　Ａ：新役務　　Ｂ：販　売
イ　Ａ：新役務　　Ｂ：流　通
ウ　Ａ：新技術　　Ｂ：販　売
エ　Ａ：新技術　　Ｂ：流　通

(設問 3)

文中の下線部②の異分野連携新事業分野開拓の計画の認定などに関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　異分野連携新事業分野開拓計画においては、中小企業者のみならず、大企業や大学、NPO 等の参加を得ることにより、様々な経営資源を組み合わせて新事業活動を行うことも想定されている。

イ　国として積極的な関与を行い、成功に導く支援をなすべきであるため、認定主体は国(主務大臣)である。

ウ　支援対象となるには、中小企業者の占める割合が、 3 分の 1 以上必要と規定されている。

エ　認定を受ける場合、その事業分野を異にする 2 以上の中小企業者の参加が必要である。

第15問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業新事業活動促進法における「経営革新」とは、事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることをいう。

経営革新は、定量的な経営目標を定め、それに向かって中小企業者が自主的に邁進していく取り組みである。指標としては［　A　］の向上と［　B　］の向上が支援に当たっての判断基準とされている。

［　A　］については、たとえば、5年間の計画の場合、目標伸び率が15%以上のものが求められる。［　B　］については、たとえば、3年間の計画とした場合、［　C　］%以上のものが求められる。

(設問1)

文中の空欄AとBに入る最も適切なものの組み合わせはどれか。

ア　A：売上高　　B：営業利益
イ　A：売上高　　B：経常利益
ウ　A：付加価値額　　B：営業利益
エ　A：付加価値額　　B：経常利益

(設問2)

文中の空欄Cに入るものとして、最も適切なものはどれか。

ア　3
イ　5
ウ　6
エ　10

第16問

小規模企業共済制度は、小規模企業共済法に基づく共済制度である。この制度に関して、下記の設問に答えよ。

(設問1)

小規模企業共済制度の加入対象となる者として、最も不適切なものはどれか。

ア　企業組合(事業に従事する組合員の数20人)の役員A氏

イ　小売業(常時使用する従業員数20人)の事業主であるB氏

ウ　製造業(常時使用する従業員数20人の個人事業)の共同経営者C氏

エ　農業経営を主に行う農事組合法人(常時使用する従業員の数20人)の役員D氏

(設問2)

小規模企業共済制度に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　掛金月額は、加入後増額することができる。

イ　その年に納付した掛金はその年分の総所得金額から全額所得控除できる。

ウ　取引先企業が倒産した場合、売掛金などの回収が困難となった額と、積み立てた掛金総額の10倍に相当する額のいずれか少ない額の貸付を受けることができる。

エ　納付した掛金総額の範囲内で事業資金などの貸付を受けることができる。

第17問

次の文章の空欄ＡとＢに入る最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

中小企業者等は税制上の様々な特別措置を受けることができる。たとえば、中小企業(資本金１億円以下の法人企業)は、年所得 [Ａ] 万円以下の部分について軽減された法人税率が適用されている。また、交際費についても、年600万円までの交際費支出のうち [Ｂ] 割まで、損金算入が認められている。

〔解答群〕

ア　Ａ：800　　Ｂ：８

イ　Ａ：800　　Ｂ：９

ウ　Ａ：900　　Ｂ：８

エ　Ａ：900　　Ｂ：９

第18問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業投資促進税制は、青色申告書を提出する個人事業者または資本金1億円以下の中小企業等について、対象となる設備・資産①を導入した場合、税制の特別措置②を受けることができる制度である。

(設問1)

文中の下線部①について、対象となる設備・資産として、最も適切なものはどれか。

ア　建設費が1,000万円の店舗用建物
イ　取得価額が150万円の営業用乗用車
ウ　取得価額が150万円の電子計算機
エ　取得価額が1,000万円の営業用土地

(設問2)

文中の下線部②について、資本金が3千万円を超えない法人に該当する特別措置として、最も適切なものはどれか。

ア　税額控除および特別償却が認められる。
イ　税額控除のみが認められる。
ウ　税額控除または特別償却が認められる。
エ　特別償却のみが認められる。

第19問

有限責任事業組合(LLP)は、「有限責任事業組合契約に関する法律」(LLP法)に基づく、共同事業のための事業体制度である。LLPに関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　LLPには、軽減された法人税率が適用される。
イ　LLPの全組合員は、事業上の意思決定と業務執行への参加が義務づけられている。
ウ　組合員の組合事業への貢献度に応じて、出資比率とは異なる損益や議決権の分配が可能である。
エ　組合員は、出資の価額の範囲までしか事業上の責任を負わない。

第20問

中小企業には、産業財産権(特許権・実用新案権・意匠権・商標権)に関する様々な支援策が提供されている。特許出願などに関わる支援施策として、最も不適切なものはどれか。

ア　審査請求料、特許料の無償化
イ　電子出願を行うためのインターネット出願ソフトの無償提供
ウ　特許出願に関わる早期審査・早期審理制度
エ　特許情報活用支援アドバイザーによる無料アドバイス

第21問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」では、製造業の国際競争力強化や新たな事業の創出を促進するために、［　　］製品を製造するうえで、基盤となる「特定ものづくり基盤技術」の研究開発等を支援する。

(設問１)

文中の下線部に関連する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　組込みソフトウェア、金型、プラスチック成形加工等の技術が、「特定ものづくり基盤技術」として指定されている。

イ　この法律において「特定ものづくり基盤技術の高度化」とは、特定ものづくり基盤技術に関する研究開発を行うこと及びその成果を利用することをいう。

ウ　この法律に基づく支援を受けるために、中小企業は、「特定ものづくり基盤技術高度化指針」を作成し、認定を受ける必要がある。

エ　特定ものづくり基盤技術には、技術ごとに「特定研究開発等計画」が策定されている。

(設問２)

文中の空欄に入る言葉として、最も適切なものはどれか。

ア　川　下

イ　工　業

ウ　産業用

エ　汎　用

第22問

中小商業活力向上事業は、商店街等が地域コミュニティの担い手として実施する、社会課題に対応した集客力向上または売上増加の効果のある取り組みを支援することにより、商店街の活性化を図ることを目的とするものである。

この事業の対象となる社会課題として、最も不適切なものはどれか。

ア　安全・安心、少子化、高齢化

イ　環境

ウ　国際化・交流人口拡大、観光

エ　地域資源活用・農商工連携

第23問

地域間交流支援事業(Regional Industry Tie-Up Program)は、海外との産業交流を通じた地域産業の国際ビジネス促進支援を行うものである。

この事業に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　1企業では、この事業に申請できない。

イ　中小企業基盤整備機構が、海外出張調査、ミッション派遣、海外有識者・有力企業の日本招聘を行う。

ウ　メンバーの3分の2以上が中小企業であることが、この事業の対象となる条件である。

エ　有志の協議会、研究会は、この事業の対象となり得る。

第24問

中小企業の組織化を図るための手段としては、中小企業組合(企業組合、協業組合、事業協同組合、商店街振興組合など)、共同出資会社による会社、任意グループ等の手段がある。

下線部の組合制度の中で、7人以上の発起人が必要となるものとして、最も適切なものはどれか。

ア　企業組合
イ　協業組合
ウ　事業協同組合
エ　商店街振興組合

第25問

次の文章の空欄に入る最も適切なものを下記の解答群から選べ。

緊急事態は突然発生する。有効な手を打つことができなければ、とくに中小企業は、経営基盤がぜい弱なため、廃業に追い込まれる恐れがある。

「中小企業BCP策定運用指針」におけるBCPとは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、［　　］の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことである。

〔解答群〕
ア　サプライチェーン
イ　事業拠点
ウ　生産体制
エ　中核事業
オ　ビジネスシステム